様式第48号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 福祉事業（就労保育援護金）申請書 | 認定番号 |  |
|  | 地方公務員災害補償基金　大阪府支部長　様　下記の就労保育援護金の支給を申請します。　 | 申請年月日　　　　　　　年　　月　　日 |
| 申請者の住所   ふりがな氏　　　　名 　 　　 |
|  する事項１ 申請者に関 |  　 傷 病 等 級* 傷病補償年金

第　　 　級 | 年金証書の 番 号 　第 　　　　号 | 年金支給開始年月 　　　　年　　月 |
|  　 障 害 等 級* 障害補償年金

　第　　　 級 | 年金証書の 番 号 　第 　　　　号 | 年金支給開始年月 　　　　年　　月 |
| □ 遺　族　補　償　年　金 | 年金証書の 番 号 　第 　　 　　　号 | 年金支給開始年月 　　　　年　　月 |
|  に関する事項 ２ 就労している者 | 氏　　　　　　　　　　　名 |  |
| 生　　　年　　　月　　　日 | 　 　　　 年　　　　　　月　　　　　　日生 |
| 住　　　　　　　　　　 所 |  |
| 申請者との続柄又は関係 |  |
| 就労している会社等の名称･所在地 |  |
| ３ 保育児に関する事項 | 氏　　　　 　名 |  |  |  |
| 生　年　月　日 | 年 月 日生( 歳)　　  | 年 月 日生( 歳) | 年 月 日生( 歳) |
| 住　　　　 所 |  |  |  |
| 申請者との続柄 |  |  |  |
| 保育所等の名称 |  |  |  |
| 保育所等の所在地 |  |  |  |
| 備　　　　　　考 |  |  |  |
| ４　就労のため未就学の子等を保育所　　等に預けなければならない事情 |  |
| ＊　５　承認・不承認 | □承　認　　□不承認 | □承　認　　□不承認 | □承　認　　□不承認 |
| ＊　６　支給開始年月 | 　　　年 　　 月 |  年　　　月 |  年　　　月 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ７　送金希望の場合 | 振　込　み※公金受取口座利用もしくは任意口座指定にチェック | * 公金受取口座を利用する

個人番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| * 任意の口座を指定する

振込先金融機　関　名　　　　　　　銀行　　 　　支店 | ＊承認 | 　　　　　年　　月　　日 |
| □普通預金　　　□当座預金 |
| 口座番号 |  |
| 預金名義者 |  | ＊通知 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 送金小切手 | 受取先金融機　関　名 | 銀行　　　　支店 |
| ＊承認金額 | 円 |
| そ　の　他 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| * 受　理

（到達した年月日） | 所　属　部　局 | 任　命　権　者 | 基　金　支　部 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

〔注意事項〕

１　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。また、該当する□にレ印を記入すること。

２　この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請書の提出前に既に基金支部に提出されたものと重複するものについては、添付する必要はないこと。

(1) 就労していることを証明する書類

(2) 未就学の子を保育所等に預け、又は未就学の子が保育所等に預けられていることを証明する書類

(3) 規程第29条の２第１項各号に掲げる場合に応じ、次に掲げる者が生計を同じくしていることを認めることのできる書類

ア　遺族補償年金の受給権者である未就学の児童と就労している者(規程第29条の２第１項第１号）

イ　遺族補償年金の受給権者と未就学の子（同項第２号）

ウ　障害補償年金の受給権者と未就学の子（同項第３号）

エ　傷病補償年金又は障害補償年金の受給権者と未就学の子及び就労している者（同項第４号）

３　「年金証書の番号」の項は、この申請書を年金たる補償の請求書と同時に提出する場合は、記入する必要はないこと。

４　新たに保育児となった者がある場合は、この申請書により申請すること。この場合「備考」の項にその理由等を記入すること。

５　年月日の記載には元号を用いる。